

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,122,044,715	流動負債	149,191,069
現金及び預金	181,191,152	買掛金	17,915,435
受取手形	15,417,881	未払費用	3,829,295
売掛金	52,479,625	リース債務	107,181,242
リース投資資産	785,355,496	未払法人税等	17,058,100
割賦債権	48,769,534	その他の流動負債	3,206,997
商品	7,861,490		
前払費用	4,571,094		
その他の流動資産	33,210,351		
貸倒引当金	△ 6,811,908		
固定資産	1,090,791,129	固定負債	1,784,788,694
有形固定資産	1,073,576,029	長期割賦未払金	658,582,962
建物	665,939	長期リース債務	1,121,818,732
建物附属設備	0	退職給付引当金	4,387,000
機械装置	343,065		
器具備品	27,034		
土地	55,712,473		
リース資産	1,016,827,518		
無形固定資産	394,315		
電話加入権	153,600		
ソフトウェア	240,715		
投資その他の資産	16,820,785		
関係会社株式	4,950,000		
敷金	23,100		
出資金	811,000		
長期前払費用	11,035,685		
保証金	1,000		
		負債 合計	1,933,979,763
		純資産の部	
		資本金	80,000,000
		利益剰余金	198,856,081
		その他利益剰余金	198,856,081
		繰越利益剰余金	198,856,081
		純資産 合計	278,856,081
資産 合計	2,212,835,844	負債・純資産合計	2,212,835,844

個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係わる事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法による。
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
リース資産	リース期間定額法

III. 貸借対照表に関する注記

1. 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額	8,683,953	円
2. リース投資資産の内訳		
債権額	1,033,855,237	円
受取利息相当額	△ 248,499,741	円
差引	785,355,496	円

IV. 当期純損益金額	38,771,522	円
-------------	------------	---